

SDGsの目標達成に向けた事業展開(2015年~)



トイレの完成を喜ぶ住民たち



住民が建設したトイレ
株式会社LIXILのSATO PANを使用

1 世界が取り組む目標

国連は、2015年9月に国連サミットにおいて「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択し、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」が制定されました。世界中の誰一人として取り残さない「Leave no one behind」を理念として、世界各国が取り組み、政府のみならず、企業、NGO、市民団体等が参加し、SDGs達成に向けて積極的に取り組んでいくことが強く求められるようになりました。

2016年10月にエクアドルで開催された国連ハビタット主催による第3回国連人間居住会議(ハビタットⅢ)においては、SDGsの制定を受けて、ニュー・アーバン・アジェンダ(New Urban Agenda)が採択され、「各国政府の他、多様な国際機関・民間企業・NGO等とも連携を取りつつ、持続可能な都市開発を計画的に進め、着実に誰もが住み続けられるまちづくりを実現し、2030年に向けた持続可能な開発目標(SDGs)Goal 11を達成する」というビジョンが掲げられました。

2 NGOとしてSDGsの目標達成に向けた取り組み

SDGsとNew Urban Agendaでは、世界課題の解決にはNGOが重要な役割を担うとされました。このような社会情勢を受けて、日本ハビタット協会は主にSDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」の達成に向けた取り組みを推進するとともに、持続可能なまちづくりとして重要な要素である水と衛生環境、そして環境問題に焦点をあてた事業を展開することにしました。また、国連ハビタットが目指す住民主体のまちづくり「People's Process」の理念を大切に、地域住民と一緒に取り組んできました。

安心して使えるトイレを各家庭に -スマイルトイレプロジェクト開始

世界では3人に1人がトイレを利用できず、この状況は2000年からほぼ変わっていません。劣悪な衛生環境下では常に病気のリスクがつきまとい、病気になると医療費等の支出が増えるだけでなく、仕事もできなくなるため収入も大幅に減り、貧困の悪循環が生まれてしまいます。さらに、子どもの就学率や出席率の低下、女性の

心身の危険や社会進出の阻害等を引き起こし、コミュニティの発展を妨げます。

SDGs目標6に「すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」と掲げられていますが、清潔なトイレはこの目標だけでなく、SDGsに掲げられている他の目標、「貧困の削減」(目標1: 貧困をなくそう)、「全ての人の健康」(目標3: すべての人に健康と福祉を)、「教育機会の提供」(目標4: 質の高い教育をみんなに)、「ジェンダー平等」(目標5: ジェンダー平等を実現しよう)にもつながる「まちづくりの特効薬」です。日本ハビタット協会は2016年8月からケニア西部のホームバイン県カボンド地区において、トイレ及び手洗い場を設置を通じた衛生環境改善によるまちづくり事業「スマイルトイレプロジェクト」を開始しました。

この事業ではCLTS(Community Led Total Sanitation: コミュニティ主導の包括的な衛生)手法を用いた住民の衛生意識の変革をもたらすワークショップをはじめ、住民へのトイレ建設技術指導を行っています。この事業の特徴は住民自身がトイレと手洗い場を設置することで、建設費も住民



プロジェクトを通して住民が建設したトイレ

が負担します。そのため、トイレ建設技術指導だけでなく、建設費を負担できるような住民の所得向上に取り組み、貧困世帯を対象に農業技術指導を行います。住民自身でコミュニティをより良くしていけるよう支援するのが、ハビタットの目指す「住民主体のまちづくり」です。

JICA草の根技術協力事業 として事業を拡大

スマイルトイレプロジェクトは2019年8月からJICA草の根技術協力事業として、事業規模を拡大して展開するようになりました。事業を効果的かつ円滑に実施していくため、2019年2月22日付でケニアにおけるNGO登録を完了し、「Japan Habitat Association Kenya」を立ち上げ、また、ケニア在住の斎藤譲氏の当協会のシニアアドバイザーへの就任等、現地での組織体制づくりを図りました。

新たなスタートを切った本プロジェクトは現地協力団体「SAWA YUME KENYA」だけでなく、自治体や保健省等と密に連携す

ることで順調に進み、各家庭にトイレと手洗い場が建設されていきました。そのような中、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、2020年3月上旬、ケニアで初めての新型コロナウイルス感染者が発見されました。本プロジェクトではトイレだけでなく手洗い場の設置を進めていることから、新型コロナウイルス感染症予防に非常に有効であるとして、ホームベイ県保健省から積極的に取り組むよう強い要請を受けたため、感染予防策を講じながらより一層積極的に推進しました。

2019年は19村1,311世帯、2020年は15村1,632世帯を対象として、トイレ建設を進めましたが、事業対象村ではトイレ普及率がほぼ100%になり野外排泄場所もなくなり、ODF(Open Defecation Free: 野外排泄ゼロ)が達成されました。本プロジェクトで建設されたトイレに日本企業の株式会社LIXILがナイロビで製造しているプラスチック製便器「SATO Pan」の導入も進めています。日本企業との協働を進めることで、日本企業の有する商品やサービスを社会課題解決に役立てています。

参加者の声

ヴィボンさん



私は、私たちの村のトイレや衛生環境を改善してくれたスマイルトイレプロジェクトに感謝しています。

以前は、特に私のような10代の女の子にとって、村の衛生環境はたくさん問題がありました。トイレが使いたい時は、近くに住んでいる人の家まで借りに行ったりすることもあり、とても時間がかかっていました。また、そうして使うトイレも非常に汚く、たくさんのアリや蠅などの虫がいたり、ひどい匂いがしたりして、とても嫌な気分でした。

スマイルトイレプロジェクトは、そのような状況を改善できるような私たちにサポートしてくれました。現在のトイレはとても使いやすく、掃除もしやすいです。このようなトイレを建設することができ、私は本当にとても幸せです！お祝いたい気分！

以前は、ひどいトイレを使っていたせいで、家に友達を呼ぶのも恥ずかしかったのですが、現在は友達に使ってもらえるトイレがあるので、たくさんの友達を家に招いています。本当にありがとうございます！

参加者の声

スックさん(農業大学学生)



私は、2018年から2020年に農業大学の環境保全チームの一員としてプロジェクトに参加しました。

私は、ルアンパバン県のゴミの埋め立て施設のすぐそばにある村の出身です。村の周辺では、風向きによるとゴミの匂いが漂ってきたり、埋め立て施設でリサイクルゴミの収集作業をする人々や子どもたちの健康被害などについて話を聞くことが多く、小さい時から環境問題に関心がありました。

プロジェクト参加以前から、大学内での環境保全活動には熱心に参加していましたが、どのように自分の活動を地域のために役立てるかは想像することができていませんでした。

日本ハビタット協会のプロジェクトに参加し、自分が学んだ環境保全について子どもたちに教え、中学校の環境がどんどん良くなるのを実感したことで、自分も地域のリーダーとして環境を守っていくことができるととても自信になりました。学校での活動はどうしてもイベントのようになってしまいがちですが、活動をしっかり定着させる仕組みを作ることを学んだのもとても重要なことだと感じています。

大学を卒業したあと、私は同級生と結婚し、村で農業を営んでいます。今度は自分の住む村で、子どもたちに環境の大切さを教えられるよう頑張りたいと思います。



[上]学生たちによるゴミ問題ワークショップ
子どもたちは大学生が考えたクイズで楽しみながら環境問題について学びを深めます

[下]中学校での農業ワークショップ
中学校を卒業後、農業に従事する子どもたちも多いため、学びをサポートする先生たちの目つきも真剣なものに



ラオスの中学校でのゴミ分別ワークショップ

次世代がつくる自然共生社会へ -ラオスでの環境教育事業

ラオスでは、2012年より植林等の環境保全事業を実施してきましたが、将来にわたり地域主体で環境保全活動が行われるためには次世代の育成が必要であると考え、2018年から環境教育に焦点をあてた事業を開始しました。SDGs目標13「気候変動に具体的な対策を」においても、啓発や若者、地域コミュニティに焦点を当てた取り組みを進めていくことが掲げられています。

環境教育事業ではルアンパバン県の農業大学「Northern Agriculture and Forestry College」と協力し、地域の大学生を環境リーダーとして育成するとともに、大学生たちが開発した教材やワークショップを用いて近隣の中学校において環境教育授業を行います。森林保全、ゴミ問題、環境に配慮した農業について3年かけて学ぶことができるプログラムを提供することで、子ども達は身近な環境問題を網羅的に学ぶだけでなく、実践的な保全技術の習得にもつながります。事業の実施には都市開発局や天然資源環境局などの行政機関を巻き込みながら、学校で分別した資源ごみやコンポストを買い取る仕組みを作ったことで、学校が活動費となる現金収入を得ることができるようになり、この教育プ

ログラムが地域に定着するようになりました。

プロジェクトに参加した中学校は、環境に優れた取り組みをしているモデル校として、教育局が推進する「グリーンスクール」の認証を受けました。2018年から2020年の3年間で、中学校2校820名の子どもたちが環境教育を受け、110名の大学生がリーダーとして育成されました。各学校では環境保全活動をリードするボランティアチームが結成され、週に2回の環境保全活動が習慣化し、中学校及び周辺地域で年間100本の植林、校内のゴミ分別の促進などにつながりました。

人とのつながりで災害を乗り越える

SDGs目標11「住み続けられるまちづくり」、目標13「気候変動に具体的な対策を」では「災害に強いまちづくり」がターゲットの一つになっています。東日本大震災以降国内で自然災害が頻発するようになったため、日本ハビタット協会は東日本大震災の支援活動の経験を活かして、市民ボランティアや自治体、企業などのネットワークを活用した支援活動、特に子どもと女性に焦点をあてた活動を実施してきました。被災状況を的確に把握し、さまざまな団体と協力しながら被災者が本当に求めている支援を行うのが、日本ハビタット協会の災害

支援です。

2016年4月14日に発生した熊本地震では、熊本県山都町在住の当協会の佐藤昭二理事の情報をもとに、福岡支部の女性職員が中心となり、多くのボランティアのご協力を得ながら物資の調達を行いました。東日本大震災の時にご協力をいただいた第一貨物のグループ会社である久留米運送のご協力を得て、4月22日に福岡県から物資が送られ、南阿蘇村と産山村の被災された方々に配布されました。その後、福岡県男女共同参画センター「あすばる」所長(当時)であった松田美幸理事を介して熊本市男女共同参画センター「はあもにい」からの要望を受け、避難所や自主避難している女性の支援物資を届けました。さらに、ハビタットフレンズ仙台のメンバーからドライフルーツ等100パックが届き、これを第3便として届けました。

2017年7月に発生した九州北部豪雨では、朝倉市男女共同参画センターと連携しながら、被害の大きかった朝倉市の女性や子どもを対象に、避難所や避難先での安全確保のためのライト付き防犯ブザーを届けました。また、ザボディショップジャパン株式会社と協力して、女性達の心と

体のケアのため化粧品も届けました。さらに、母子および女性の避難所兼相談所として「朝倉災害母子支援センターきずな」が設置されたため、この運営を支援しました。この活動が評価され、現地毎日新聞と西日本新聞に掲載されました。

2018年7月の西日本豪雨災害が発生した際は、倉敷市男女共同参画課からの要請を受けまして、不足していた子どもと女性用の支援物資を届けました。また、大和証券株式会社から寄贈されたフリース素材のブランケットを避難所に届けるとともに、公益社団法人日本フィランソロピー協会が主催する「中学生たちによる復興応援!チャリティーリレーマラソン」プログラムからの支援により、被災した小学校にドッジボール等の遊具を寄贈しました。

その後も、2018年9月に発生した北海道地震においての現地NPO法人 ezorockと協力した農業支援と子どもの居場所づくり事業、2019年に発生した大型台風災害では千代田区社会福祉協議会、一般社団法人ピースポート災害支援センターと協力して福島県いわき市の避難所に暮らす住民及び在宅避難者への物資支援を行いました。



朝倉災害母子支援センターきずな



西日本豪雨災害の避難所に物資を届けました



物資の受け入れ、配布を担当くださった
倉敷市男女共同参画課の職員の皆様

【コラム】現場から見たハビタットのまちづくり—事務局長から

こんにちは、日本ハビタット協会事務局長の篠原です。事務局長就任前はプロジェクトマネージャーとしてさまざまな事業を実施してきましたが、その中で感じてきたのが「人とのつながりの大切さ」です。事業実施には多くの困難がありますが、それを現地の人々と話し合い協力しながら一つひとつ解決していくことで、事業はより良い効果を生み出し、コミュニティの自立につながっていきます。また、現地協力団体の職員や地域住民が主体となって各活動を行います。活動を進める過程で次第に自主性と創造性が生まれ、自分達で創意工夫をして活動に取り組むようになります。そのような共につくり上げていく喜びを感じられる瞬間がとても嬉しいと感じます。地域社会やコミュニティはそこに住む人々がつくり出すものであり、国

連ハビタットと日本ハビタット協会が進める住民主体のまちづくりはとても重要であると感じています。私達が支援している国や地域の人々の生活環境は異なり、当たり前「日常」が全く違います。日本ハビタット協会の活動を通して、世界中の人々が安心して笑顔で暮らせる「日常」をつくりたいと日々活動しています。

多くの方々の共感とご支援により事業を実施していますが、みなさまの思いをしっかりとつなげていき、これからも人々が安心して安全で暮らせる笑顔あふれるまちづくりを進めていきたいと思っております。



【上】ケニアで実施しているスマイルトイレプロジェクトの現地視察時のワークショップの1コマ
時には、地域の人たちと一緒に踊ったりすることも、信頼関係を築くのにとっても重要です
【下】ワークショップに参加した人たちが実際に建設したトイレを視察します

参加者の声

ポンヴィライさん
(写真中央)



私は、2018年からラオスで行っている環境教育プロジェクトのため、日本ハビタット協会と一緒に働いています。それまでも、日本の皆さんからの支援に感謝していましたが、今回、大阪マラソンのチャリティプログラムで初めて来日し、ハビタットフレンズの皆さんと一緒に沿道でチャリティランナーを応援したことで、ラオスの子どもたちのため、こんなにも多くの日本の皆さんがサポートしてくださっていることを知りました。私も、寒い中、「ガンバッター！」と声を張り上げて応援しましたが、大変なはずなのに笑顔で応えてくれるランナーの皆さんの頑張りにとっても感動しました。

ここで受け取った皆さんのラオスの子どもたちへの思いを、私がしっかりとラオスに伝えていきたいと思っています。いつか皆さんがラオスに来られることも楽しみにしています！

上山佳彦さん
(写真左)



2019年12月1日。私は、選暦(60歳)記念で「大阪マラソン」に参加しました。日本ハビタット協会が大会と連携して取り組んでいた「教科書プロジェクト」に共感し、チャリティランナーとしても走りたかったからです。

大会当日は、プロジェクトの共同活動者でラオスから参加された農業大学の先生や協会スタッフのランナーと一緒に、「RUN for LAOS」のオレンジ色のTシャツを着て、アットホームな雰囲気協会の皆さん方からの熱い声援を受けながら42.195kmを完走し、ゴールで共に手を取り合って喜びました。

これをきっかけに、私は日本ハビタット協会に賛同して個人会員となりました。これからも、協会の皆さん方とともに、国際協力の長いマラソンロードをささやかながらも応援していきたいと思っています。

3 持続可能なまちづくりの重要性を伝える

SDGsの目標達成に向けて国連ハビタット及び日本ハビタット協会が進める持続可能なまちづくりの重要性をより多くの市民に理解していただき、住民主体のまちづくりへの共感を生み、世界中の人々が安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、シンポジウムやワークショップの開催、国際フォーラム参加など広報活動を実施してきました。

シンポジウム「SDGsと持続可能なまちづくりシンポジウム」の開催

国連ハビタット福岡本部が2017年8月1日に設立20周年を迎えたことを記念し、2018年3月3日、アクロス福岡において、日本ハビタット協会主催「SDGsと持続可能なまちづくりシンポジウム」を開催しました。冒頭、当協会の麻生渡名誉会長が主催者挨拶を行い、続いて、来賓の是澤優国連ハビタット福岡本部長からご挨拶をいただきました。

招待講演では、スマイルイレプロジェクトの現地協力団体「SAWA YUME KENYA」の代表者ジャバン・オケロ氏が、ケニアが抱える衛生問題とその解決に向けたスマイルイレプロジェクトの実績と重要性について講演を行いました。続いて、トークセッションでは、マリ・クリスティーン副会長がファシリテーターを務め、パネリストとして、当協会の松田美幸理事(当時福津市副市長)、前国連ハビタット・バンコク事務所長の佐藤摩利子氏(現国連人口基金東京事務所長)、認定NPO法人地球市民の会副理事長(当時)の大野博之氏が、自治体、国連機関、NGOそれぞれの立場から、SDGsに対する取り組みについて意見

を述べ、活発な意見交換が行われました。本シンポジウムは、現地毎日新聞及び朝日新聞で大きく取り上げられ、RKB毎日放送でも放映されました。

大阪マラソン2019

2019年12月に開催された第9回大阪マラソンのチャリティランナー寄付先選ばれたのを機に、当協会が実施する持続可能なまちづくりを広報するとともに寄付を呼び掛けました。当日沿道では、ラオスの学生達が作った横断幕を掲げ、当協会職員とボランティアが一丸となって声援を送りました。ラオスから来日した農業大学のソーン先生を含む20名のチャリティランナーが完走しました。大阪マラソンを通して支援の輪が広がり、多くの市民の皆様にご協会の活動を知っていただくことができ、また多くの寄付が寄せられました。

スマイルイレゲーム

SDGsは日本の教育現場においても取り上げられるようになり、子どもや若者が国際協力について学ぶ機会が増えてきました。日本ハビタット協会の住民主体のまちづくり事業に対する理解を深めるため、ケニアで実施しているスマイルイレプロジェクトを体験できるすごろくゲーム「スマイルイレゲーム」を開発し、2019年2月から市民講座や国際協力イベントを始めとして、高校や大学などの授業で開催し、2021年3月までに13回、216名の方にご参加いただきました。単なる講義ではなくワークショップ形式にすることで当協会の活動をより深く理解していただけるようになりました。さらに、ハビタットフレンズの一員である株式会社電通の社



[左]シンポジウムで来日したJavan Okello氏と登壇者の皆様
[右]スマイルイレゲームワークショップの様子



大阪マラソンのチャリティを通して、ラオスの子どもたちに1,000冊のラオス語の教科書を届けました

員の方々にご協力いただき、ゲームのデザインを大幅に改善するとともに、全国各地で開催できるようオンライン対応に改良も行いました。

第10回世界都市フォーラム (World Urban Forum 10)

2020年2月8日～13日、国連ハビタット主催「第10回世界都市フォーラム」がアラブ首長国連邦の首都アブダビで開催され

ました。当協会はブース出展をし、スマイルトイレプロジェクトの展示を行いました。プロジェクトに関心を示した海外NGOや行政、教育機関関係者の人々がブースを訪れ、さまざまな議論が交わされました。さらに、インドの団体が主催するネットワーキングイベントでは、マリ・クリスティーヌ副会長が、プロジェクト紹介および当協会のプロジェクトで導入している株式会社LIXIL製プラスチック便器「SATO Pan」のデモンストラーションを行いました。



4 さらになる団体の発展を目指して

SDGsの目標達成に向けた海外における各事業や国内外における災害支援活動をさらに積極的に推し進めていくため、そして、福岡を中心とした九州における当協会の活動をさらに活性化していくため、2018年5月11日の第23回理事会において、名誉会長に関する規程が設けられるとともに、麻生渡理事が名誉会長に選任されました。また、2016年5月13日に開催された第21回理事会において、篠原大作が新たに事務局長に任命されました。

日本ハビタット協会の事業は、当協会の活動に賛同しご協力下さる市民ボランティア「ハビタットフレンズ」の皆様により支えられています。全国の空港に設置した

募金箱に寄せられたご寄付の回収や仕分け作業、また災害発生時には、ハビタットフレンズの皆様のネットワークにより迅速な物資支援を行うことができます。このつながりを強化し、まちづくり事業の更なる推進へとつなげるため、2019年6月29日千代田ボランティアセンターにおいて第1回ハビタットフレンズネットワーク会合を開催しました。全国のハビタットフレンズ21名が集まり、今後の活動について議論するとともに、「ハビタットフレンズ宣言」を制定しました。以降、年に1回ハビタットフレンズネットワーク会合を開催し、意見交換を行っています。



World Urban Form10でのブース出展



第1回ハビタットフレンズネットワーク会